

株式会社十八親和銀行が実施する 幸運トラック株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社十八親和銀行が実施する幸運トラック株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2025年3月28日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

幸運トラック株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社十八親和銀行

評価者：株式会社長崎経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社十八親和銀行（「十八親和銀行」）が幸運トラック株式会社（「幸運トラック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社長崎経済研究所（「長崎経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。十八親和銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、株式会社福岡銀行営業統括部（サステナビリティ推進グループ）（「福岡銀行営業統括部」）及び株式会社 FFG ビジネスコンサルティング（「FFG ビジネスコンサルティング」）並びに長崎経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、十八親和銀行、福岡銀行営業統括部、FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所にそれを提示している。なお、十八親和銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

十八親和銀行及び長崎経済研究所は、本ファイナンスを通じ、幸運トラックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、幸運トラックがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

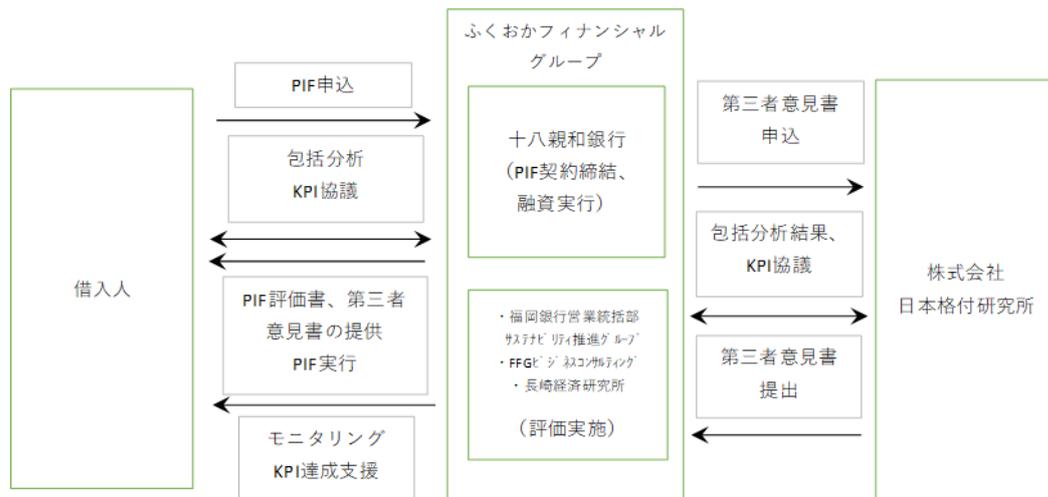
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

JCR は、十八親和銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 十八親和銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF評価体制図



(出所：十八親和銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、十八親和銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、十八親和銀行からの委託を受けて、福岡銀行営業統括部及び FFG ビジネスコンサルティング並びに長崎経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て長崎経済研究所が作成した評価書を通して十八親和銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、長崎経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である幸運トラックから貸付人である十八親和銀行及び評価者である長崎経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジテ



JCR Sustainable PIF for SMEs

イブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

永安 佑己

永安 佑己



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとの関係とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

<FFG> ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

対象企業：幸運ホールディングスグループ

(借入人：幸運トラック株式会社)

(十八親和銀行竹松支店取引)

2025年3月28日

株式会社長崎経済研究所(以下、当社)は、株式会社十八親和銀行が 幸運トラック株式会社(以下、同社)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、同社および同社が属する幸運ホールディングスグループ(以下、同グループ)の活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させたくうえで、中小企業*¹ に対するファイナンスに適用しています。

*1 中小企業：IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

<要約>	2
1. 会社概要.....	4
1-1 経営理念	4
1-2 グループ概要.....	5
1-3 グループ事業拠点	14
1-4 事業概要	16
1-5 グループ事業概要	22
1-6 業界動向	24
2. サステナビリティ活動.....	26
2-1 サステナビリティ方針	26
2-2 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容	28
2-3 サステナビリティの取り組み.....	30
3. 包括的分析.....	46
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	46
3-2 個別要因を考慮したインパクトエリア/トピックの特定内容	47
3-3 特定されたインパクトとサステナビリティ活動の関連性	50
4. KPI の設定	52
5. マネジメント体制	56
6. モニタリングの頻度と方法	56

〈要約〉

同グループは長崎県大村市に本社を置き、742 台の車両を保有し、831 人の従業員を率いる運輸・倉庫業をメインとした長崎県内最大手の事業者である。グループにて自動車整備工場を設けており、車の部位毎の専門家によって予防整備を行うなど運送に関わる業務を一貫して行える体制を構築している。近年では積極的に M&A を行い、関連会社 7 社を含めた 8 社で幸運ホールディングスグループを構成して、従来の陸上貨物に加えて、航空貨物にも対応可能とするなど事業規模を拡大させている。同グループでは、全国各地に輸送ネットワークを築いており、主要都市だけでなく地方の物流も担っている。生産者から消費者に届けるまでの一連の流れをロジスティックサービス*²により適切に管理し、取引先のニーズに合わせた効率的な輸送を行っている。同社は関連会社 7 社を含むグループ企業であるが、今回はグループの中核企業である幸運トラック単体での評価を実施している。

*2 ロジスティック：生産、保管、出荷、配送などに関わる「物が効率よく生産・流通する仕組み」のことを指し、経営管理やコスト管理なども含まれる概念



〈同社のサステナビリティの取り組み〉

環境面	①グリーン経営認証取得に関わる取り組み ②エコアクション 21 を基とした環境に配慮した活動
社会面	①運輸安全マネジメントに関わる仕組み ②働きやすい職場環境づくり・ダイバーシティ実現に向けた活動
社会面・経済面	①社会貢献・地域活性化活動 ②パートナーシップ構築への取り組み

株式会社十八親和銀行が同社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、当社がUNEP FIのインパクト分析ツールを用いて同社のサステナビリティ活動を分析した結果、ポジティブ面では「教育」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」のインパクトが特定され、ネガティブ面では「気候の安定性」「大気」「資源強度」「廃棄物」「自然災害」「健康および安全性」「社会的保護」「ジェンダー平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」のインパクトが特定された。

環境・社会・経済の各項目への影響を与えるそれらのインパクトを、同社のサステナビリティ活動の関連性を確認のうえ 4 項目にまとめた。そのうえでインパクトの増大もしくは低減するための取り組みと KPI を設定した。

〈KPI の設定内容〉

区分	KPI (要約)
環境面	★グリーン経営認証取得
環境面・社会面	★エコアクション 21 認証取得
社会面	★N ぴか認証 ^{*3} 取得 ★健康経営推進企業認定取得
社会面・経済面	★M&A・資本提携による事業拡大

*3 N ぴか認証：長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度

今後同社の持続可能性を高めるため、株式会社十八親和銀行は KPI の達成状況をモニタリングするとともに伴走支援する。

〈今回実施する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要〉

融資金額	340,000,000 円
資金使途	設備資金
モニタリング期間	5 年 0 か月

1.会社概要

1-1 経営理念

● 社会貢献と健全経営
・社会の発展に貢献するためには「会社が存続する」ことが重要であり、そのためには「創造と実践」によって成長し続けることが求められます。今後は、さらなる付加価値の追求を図って参ります。
● 初心忘るべからず
・創業当時は戦後の厳しい食料事情から、「酪農家の搾りたての牛乳や長崎魚市の鮮魚を皆様の食卓にお届けする」という強い思いがあり、その当時の気持ちは時生忘れることができません。そういった経緯は、「運輸事業」の新たな輸送ルートの基盤を築く上で大きな原動力になっています。
● 冷たき鉄にも血が通う
・創業当時は戦後の物不足で、車両 1 台を購入するのにも経済的に困難な時代でした。そのため、弊社では車、物を大切にしようという切実な気持ちから、「車両の整備に力を注ぎ、洗車し、ワックスを掛けよう」を合言葉に掲げています。全社員が車両の性能保持に努めていることにより、車両の故障が少なく、外観も良好で、車両寿命も長いなどの効果をもたらしており、お客様にも大変喜ばれております。現在もその精神と行動は全社員に受け継がれています。
● 創業は易く守成は難し
・創業者が築いた事業を継続していくことは現後継者の責務です。今後も「社会貢献」を理念にさらなる改革を推進する一方、21 世紀に対応すべき運輸事業を展開し、会社の継続と発展を目指して参ります。

《トップメッセージ》

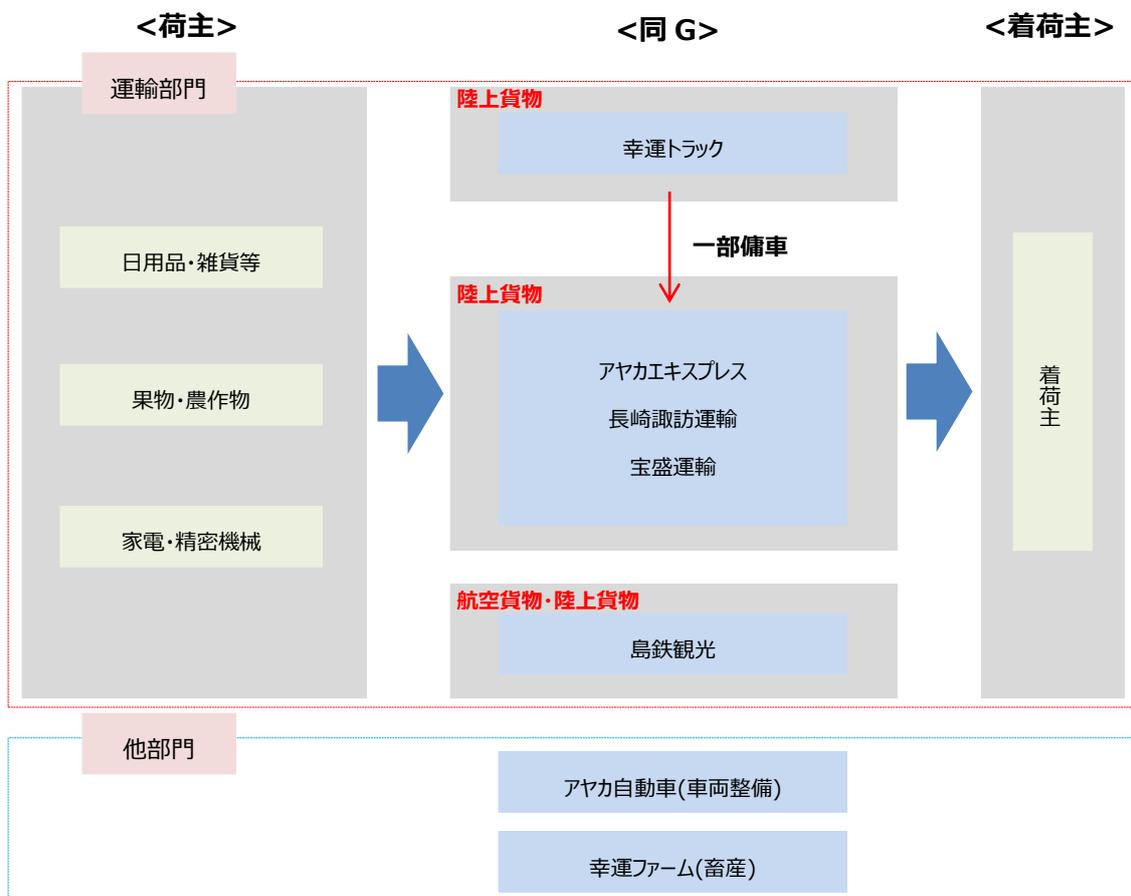
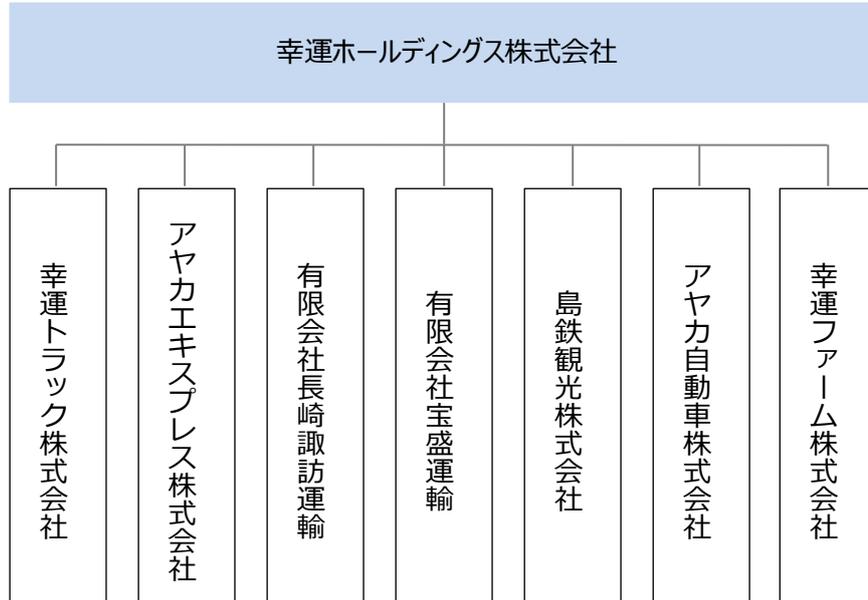


幸運トラック株式会社は1953年9月、前会長の馬場光徳が地域の皆様の願いと顧客の皆様から要請を受けて設立致しました。「人と人」「物と物」「地域と地域」の交流がお客様に喜ばれる輸送サービスであり、それがのちに地域社会の発展に繋がっていくという強い信念のもと、さらなる努力を続けて参りました。それ以来、独自の発想と感性、熱き開拓精神で「地域・拠点間輸送」や「一般貨物輸送」のサービスを市場に提供し続けてきた結果、全国的に輸送ルートを築くことが出来、グループ全体で売上、車両台数、従業員ともに着実な成長を遂げることが出来ました。私たちは今後も、「安全は全てに優先する」の理念のもと、「安全」且つ「迅速・確実・丁寧」な輸送業務をISO品質方針に掲げ、「信頼と安心」をお客様にお届けして参ります。

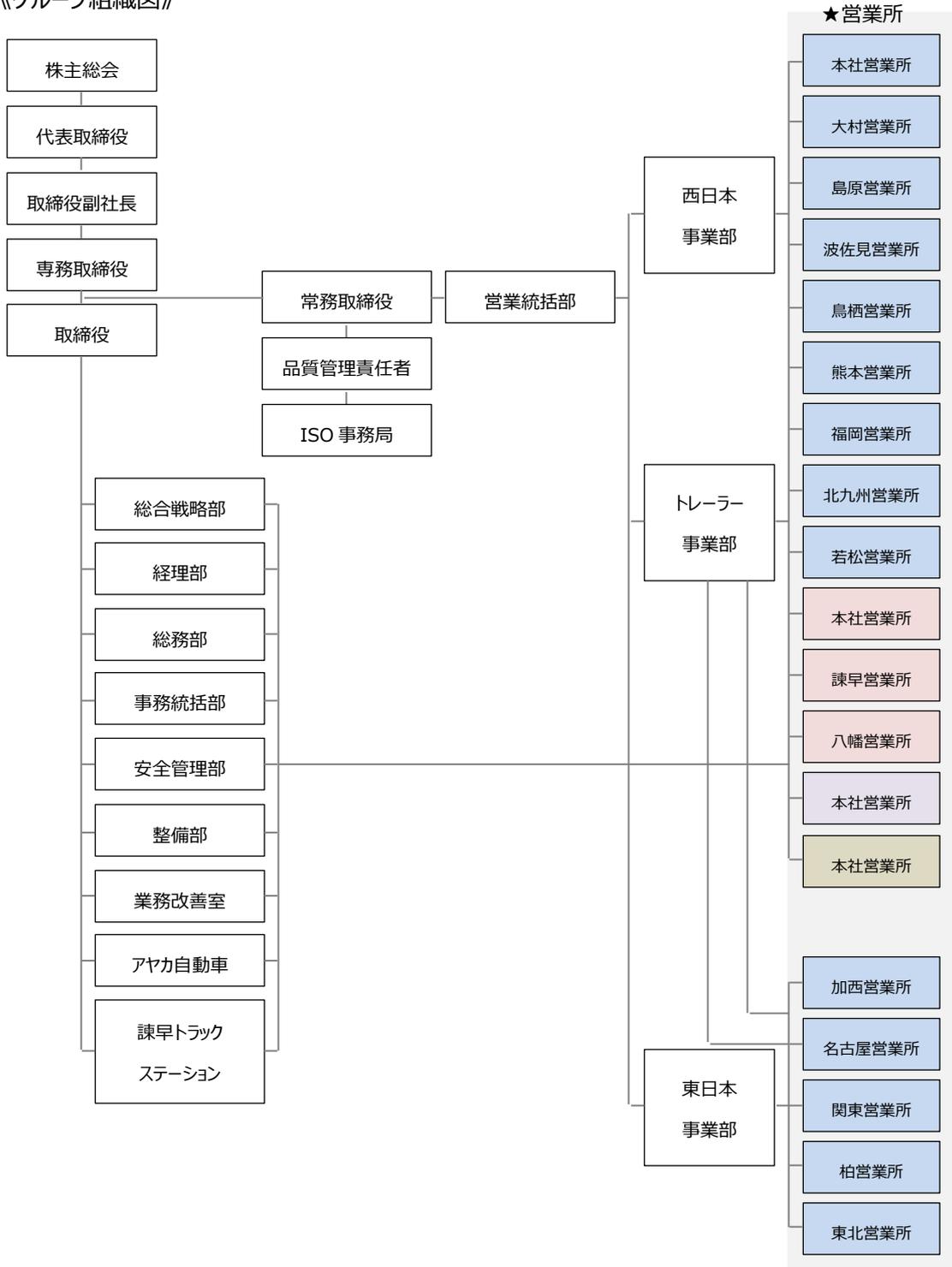
代表取締役社長 馬場 邦彦

1-2 グループ概要

《グループ相関図・商流図》



《グループ組織図》



★営業所

幸運トラック

アヤカエクスプレス

長崎諫訪運輸

宝盛運輸

《同グループ各社基礎情報》

企業名	幸運ホールディングス株式会社
代表者	代表取締役 馬場 邦彦 代表取締役 藤野 芳弘
所在地	長崎県大村市富の原 2 丁目 595 番地 1
設立/資本金	設立：2015 年 資本金：8,000,000 円
従業員数	38 人 (2024 年 8 月)
事業内容	グループ企業の経営管理

企業名	幸運トラック株式会社
代表者	代表取締役 馬場 邦彦
所在地	長崎県大村市富の原 2 丁目 595 番地 1
設立/資本金	設立：1953 年 (1950 年創業) 資本金：20,000,000 円
従業員/車両	従業員：553 人 (2024 年 8 月) 車両台数：551 台 (2025 年 2 月)
事業内容	一般貨物自動車運送事業、第一種貨物自動車利用運送事業、第二種貨物利用運送事業(内航)、自動車分解整備業
事業拠点	長崎県、福岡県、佐賀県、熊本県、兵庫県、愛知県、茨城県、千葉県、岩手県
事業所	<p>本部・本社 長崎県大村市富の原 2 丁目 595 番地 1 大村営業所</p> <p>本社車輛整備部 長崎県大村市富の原 2 丁目 918 番地 2 島原営業所 長崎県島原市有明町湯江丁 3330 番地 2 波佐見営業所 長崎県東彼杵郡波佐見町宿郷 1178 番地 26 諫早トラックステーション 長崎県諫早市貝津町 1051 番地 12</p> <p>鳥栖営業所 佐賀県鳥栖市姫方町 1624 番地日本デリーネット(株)内 2F 熊本営業所 熊本県菊池郡大津町大字大津 210 ラ・ブリーズ R102 福岡営業所 福岡県粕屋郡粕屋町江辻 208 番地 北九州営業所 福岡県北九州市門司区新門司 1 丁目 6 番地 1 若松営業所 福岡県北九州市若松区南二島 2 丁目 19 番地 5 加西営業所 兵庫県加西市北条町古坂 7 丁目 65 番地 名古屋連絡所 愛知県稲沢市平和町下起東 111 番地日本デリーネット名古屋第 2 センター 関東営業所 茨城県守谷市緑 2 丁目 25 番 1 柏営業所 千葉県柏市新十余二 13-1SGリアルティ柏 A 棟 2F 内 東北営業所 岩手県盛岡市東見前 5 地割 19 番 2</p>

企業名	アヤカエクスプレス株式会社	
代表者	代表取締役 馬場 邦彦	
所在地	長崎県大村市富の原 2 丁目 968 番地 1	
設立/資本金	設立：2003 年 資本金：4,000,000 円	
従業員/車両	従業員：163 人 (2024 年 8 月) 車両台数：138 台 (2025 年 2 月)	
事業内容	一般貨物自動車運送事業、第一種貨物自動車利用運送事業	
事業拠点	長崎県、福岡県	
事業所	本社営業所	長崎県大村市富の原 2 丁目 968 番地 1
	諫早営業所	長崎県諫早市津久葉町 62 番地 25
	八幡営業所	福岡県北九州市八幡東区前田 1285 番地 10

企業名	有限会社長崎諏訪運輸	
代表者	代表取締役 馬場 邦彦 代表取締役 藤野 芳弘	
所在地	長崎県諫早市津久葉 5 番地 12	
設立/資本金	設立：1973 年 資本金：3,000,000 円	
従業員/車両	従業員：43 人 (2024 年 8 月) 車両台数：35 台 (2025 年 2 月)	
事業内容	一般貨物自動車運送事業、第一種貨物自動車利用運送事業	
事業拠点	長崎県	
事業所	本社営業所	長崎県諫早市津久葉 5 番地 12

企業名	有限会社宝盛運輸	
代表者	代表取締役 徳久 豊	
所在地	長崎県諫早市多良見町 428 番地	
設立/資本金	設立：1972 年 資本金：3,000,000 円	
従業員/車両	従業員：15 人 (2024 年 8 月) 車両台数：12 台 (2025 年 2 月)	
事業内容	一般貨物自動車運送事業、第一種貨物自動車利用運送事業	
事業拠点	長崎県	
事業所	本社営業所	長崎県諫早市多良見町 428 番地

企業名	島鉄観光株式会社
代表者	代表取締役 馬場 邦彦
所在地	長崎県島原市弁天町 2 丁目 7145 番地 1
設立/資本金	設立：1956 年 資本金：70,000,000 円
従業員/車両	従業員：6 人 (2024 年 8 月) 車両台数：6 台 (2025 年 2 月)
事業内容	一般貨物自動車運送事業、第一種貨物自動車利用運送事業、第二種利用運送事業(航空)、特定航空貨物利用運送事業
事業拠点	長崎県
事業所	本社営業所 長崎県島原市弁天町 2 丁目 7145 番地 1

企業名	アヤカ自動車株式会社
代表者	代表取締役 馬場 邦彦
所在地	長崎県大村市富の原 2 丁目 968 番地 1
設立/資本金	設立：2015 年 資本金：5,000,000 円
従業員/車両	従業員：11 人 (2024 年 8 月)
事業内容	自動車分解整備事業
事業所	本社 長崎県大村市富の原 2 丁目 968 番地 1

企業名	幸運ファーム株式会社
代表者	代表取締役 馬場 邦彦
所在地	長崎県大村市富の原 2 丁目 595 番地 1
設立/資本金	設立：2018 年 資本金：3,000,000 円
従業員/車両	従業員：2 人 (2024 年 8 月)
事業内容	畜産業

《幸運ホールディングスグループ沿革》

沿革	
1950年	馬場光徳が長崎県大村市一の蔵 261 番地(現松原)にて個人創業
1953年	「幸運トラック株式会社」設立(営業区域：長崎県、佐賀県、福岡県)
1969年	本社移転
1975年	定款の事業目的変更(自動車の分解、整備事業を追加)
1982年	定款の事業目的変更(事務所その他不動産の賃貸業を追加)
1983年	飼料倉庫を建設
1989年	定款の事業目的変更(古物売買業務、自動車の回送を追加)
1990年	長距離輸送を本格的に開始 新規に自動車運送取扱業、自動車運送代弁業、自動車運送利用業を登録
1992年	定款の事業目的変更(機械工具・石油・タイヤ・食料品・医療用機械の販売を追加)
1996年	営業区域に熊本県熊本市を追加して許可取得
1997年	営業区域を九州圏にて許可取得
2001年	代表取締役副社長に馬場邦彦が就任
2003年	アヤカエキスプレス有限会社を設立
2004年	本社移転/ISO9001 認証取得
2006年	エネルギー使用の特定輸送事業者の指定を受ける アヤカ自動車株式会社設立
2009年	代表取締役会長に馬場光徳、代表取締役社長に馬場邦彦が就任
2011年	グリーン経営認証登録
2014年	有限会社長一運送が幸運グループに参入
2015年	幸運ホールディングス株式会社を設立 アヤカエキスプレスが有限会社から株式会社に変更
2018年	幸運ファーム株式会社を設立
2019年	有限会社長崎諏訪運輸が幸運グループに参入
2021年	有限会社宝盛運輸が幸運グループに参入
2022年	諫早トラックステーション運営受託
2024年	島鉄観光株式会社が幸運グループに参入 エコアクション 21 認証登録 有限会社長一運送をグループ集約

《事業歴史：創業～現在》

幸運ホールディングスは、グループの中核である幸運トラック株式会社の誕生からその歴史が始まっている。1950年に創業者である馬場光徳氏が、運送業を開始した。創業当時は、地元の農産物・牛乳・鮮魚等を主力として、地域の要請に対応していた。「人と人」「物と物」「地域と地域」の交流をもたらす事業こそ、取引先に飲ばれるサービスであり、それが「長崎県の地域社会発展にも繋がっていく」という、同社の活動を貫く強い思いは、創業時代に育まれている。1953年には、「長崎ラッキータクシー」という長崎の大手タクシー会社の創業者が同社創業者の親族という関係性もあり、業績も好調であったことから、その日本語版として「幸運」を頂いて「幸運トラック」として法人成を行っている。1990年には、長距離運送を本格的に開始して、ドライバーと車両を拡大している。以来、現代表者の馬場邦彦氏が創業者の精神を受け継ぎながら、社会生活の豊かさや安定を目指して、多くの取引先との地道な対話を実践し、独自の発想と感性、熱き開拓精神を活かして、「地域、拠点間輸送」や「一般貨物輸送」サービスなどを市場に提供し続けてきている。現在では、福岡・加西・東北・島原・関東・北九州・若松・柏・鳥栖・大村・名古屋と拠点を広げて、全国的に輸送ルートの基盤を築き、「売上高」・「車両台数」・「従業員数」と着実な成長を遂げている。またアヤカエクスプレス株式会社、有限会社長崎諏訪運輸、有限会社宝盛運輸、島鉄観光株式会社、車検整備を担うアヤカ自動車株式会社と、それぞれ個性ある会社とグループを形成することにより、主要都市だけでなく地方都市の物流を担っていることも特徴的である。

<創業当時写真>



<出典：同社提供資料>

《幸運ホールディングスグループ車両一覧：2025年2月現在》



<セミトレーラ>



<4軸低床冷蔵冷凍車バン>



<平ボデー車>



<フルトレーラ>



<4軸低床ウイング車>



<4軸低床ドライバン>



<出典：同グループHPより抜粋>

〈運搬車両の種類：台数〉

幸運トラック株式会社			
フルトラクター	4	セミトラクター	128
被牽引車(バン・ウイング・冷蔵冷凍・平トレ・フルトレ)	154	冷蔵冷凍車(バン・ウイング)	102
ドライ車(バン・ウイング・平ボデー)	118	増トン平ボデー	4
10トンダンプ	1	7トン車(バルク)	2
4トン車(バン・ウイング・冷蔵冷凍・平ボデー)	21	3トン車(バン)	1
2トン車(バン・平ボデー)	11	軽	3
8トン車(平ボデー・ユニック車)	2	合計	551

アヤカエクスプレス株式会社			
セミトラクター	15	被牽引車(バン・冷蔵冷凍)	15
冷蔵冷凍車(バン)	7	ドライ車(バン・ウイング)	35
7トン車(ウイング)	2	6トン車(平ボデー)	1
4トン車(ウイング)	5	3トン車(冷蔵冷凍)	56
2トン車(バン)	1	軽(キャブオーバ)	1
合計			138

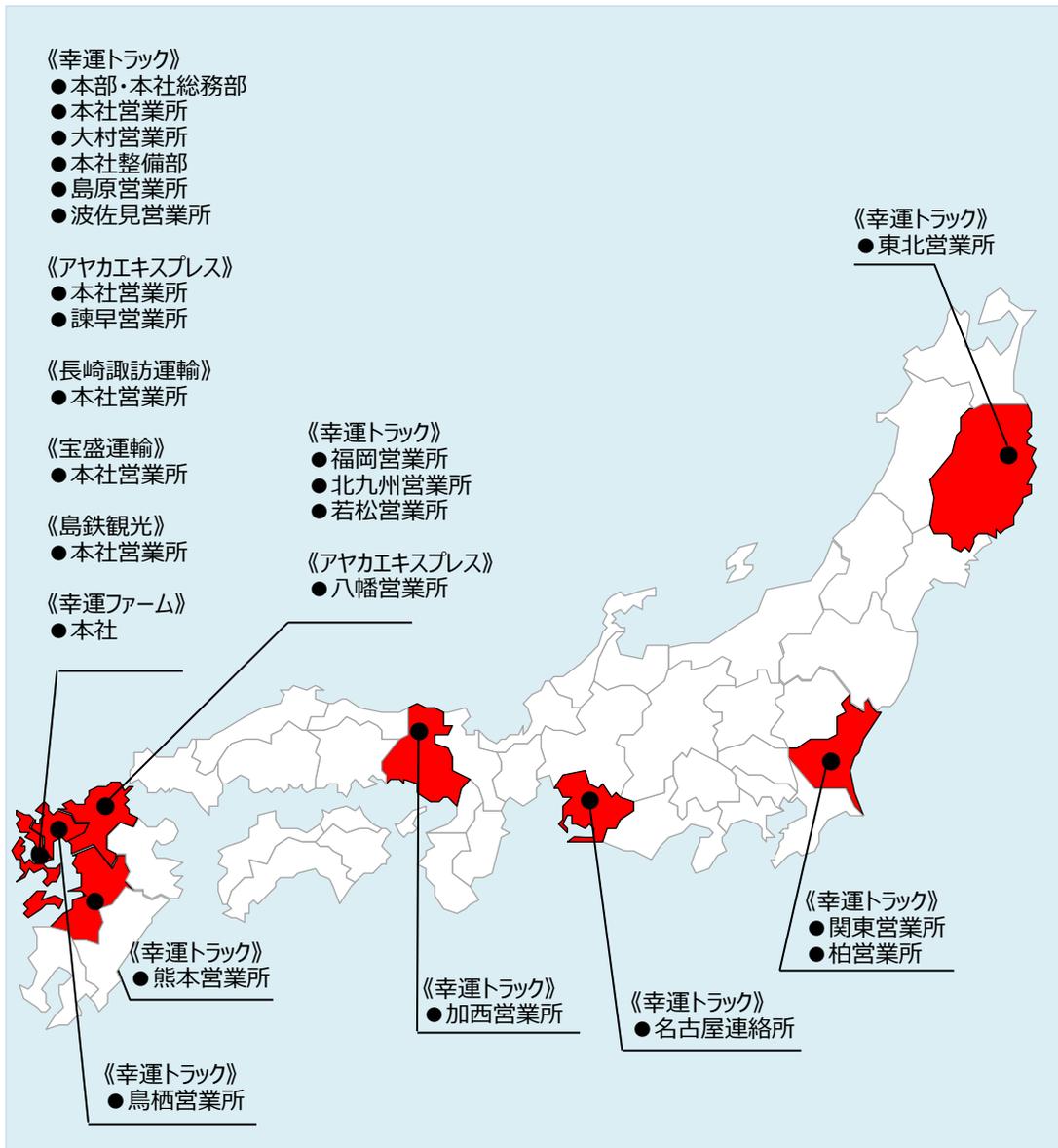
有限会社長崎諏訪運輸			
ドライウイング	1	7トン車(平ボディー・ユニック)	1
4トン車(ウイング・平ボデー)	12	3トン車(バン・平ボデー)	4
2トン車(バン・平ボデー)	16	軽	1
合計			35

有限会社宝盛運輸			
ドライ車(ウイング・バン)	4	冷蔵冷凍車(ウイング)	4
5トン車(ウイング)	2	7トン車(平ボデー)	1
平ボデー	1	合計	12

島鉄観光株式会社			
4トン車(冷蔵冷凍)	4	5トン車(冷蔵冷凍)	1
軽	1	合計	6

1-3 グループ事業拠点

<グループネットワーク>



<出典：当社作成>

事業拠点沿革			
1950年	長崎県大村市一の郷 261 番地にて創業	2017年	有限会社長一運送佐世保営業所を開設
1969年	本社移転		幸運ホールディングス株式会社が整備工場・倉庫を新設
1997年	東北連絡所を開設 本社営業所を移転		アヤカエクスプレス株式会社本社営業所、 有限会社長一運送本社営業所、アヤカ自動車株式会社が移転
1998年	福岡営業所を開設		アヤカエクスプレス株式会社諫早営業所を開設
2000年	東北営業所を開設 福岡営業所を移転 名古屋連絡所を開設	2018年	波佐見営業所を開設、事務所・倉庫を新設
2001年	加西営業所を開設		有限会社長崎諏訪運輸がグループに参入
2004年	本社移転	2019年	本社営業所(長崎県長崎市東町 2317番地 2)・諫早営業所(長崎県諫早市津久葉町 5 番地 2)
2005年	加西営業所を移転 名古屋連絡所を移転		佐世保営業所を開設、有限会社長一運送より変更
2007年	北九州事業所を開設 東北営業所を移転	2020年	熊本営業所を開設
2009年	東京事務所を開設		本部・本社・大村営業所の新社屋完成及び移転
2010年	島原営業所を開設	2021年	佐世保営業所が閉鎖し、業務を波佐見営業所へ統合
2013年	関東営業所を開設(東京事務所より変更) 北九州営業所を開設(北九州事業所より変更) 柏連絡所を開設		アヤカエクスプレス株式会社若松営業所から八幡営業所に移転
2014年	有限会社長一運送がグループに参入(長崎県大村市溝陸町 276 番地 1) 若松営業所を開設		有限会社長崎諏訪運輸本社営業所と諫早営業所を統合し、新しく本社営業所を新設(長崎県諫早市津久葉 5 番地 12)
2015年	幸運ホールディングス株式会社を設立(長崎県大村市富の原 2 丁目 913 番地 1) 柏営業所を開設(柏連絡所より変更) 大村営業所を開設	2024年	有限会社宝盛運輸がグループに参入(長崎県諫早市多良見町 428 番地)
2016年	有限会社長一運送本社営業所を移転 有限会社長一運送大村営業所を開設(本社営業所より変更) アヤカエクスプレス株式会社若松営業所を開設 鳥栖営業所を開設		島鉄観光株式会社がグループに参入(長崎県島原市弁天町 2 丁目 7145 番地 1) 有限会社長一運送をグループ集約

1-4 事業概要

《事業概要・事業特徴》

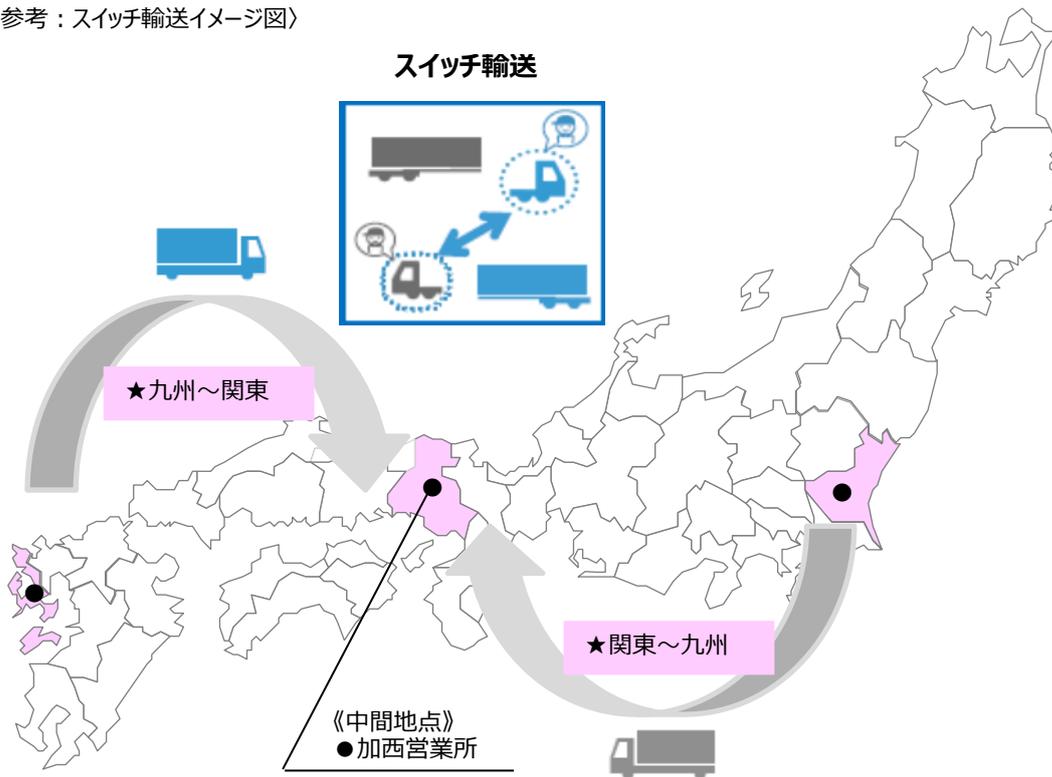
同社は、1950年に創業した地域の未来を牽引する幸運グループの中核企業である。高品質輸送と高度な対応力を実現する独自の取り組みで、九州エリアを拠点に全国に物流ネットワークを構築している。大手メーカー、通販会社の雑貨類や冷凍・冷蔵品などを中心に、BtoBを主体とした輸送業務を展開している。近年長距離輸送には、ドライバーの負担軽減という課題がある。同社では、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいる。具体的には、長崎から盛岡まで約500キロ間隔で営業所を開設し、荷台を分離出来るトレーラーを導入している。こちらの取り組みの事例としては、関東から九州に向かうドライバーと九州から関東に向かうドライバーが、中間地点となる兵庫県加西市の営業所で荷台を交換するなど、輸送の途中で荷台ごと交換するスイッチ輸送*⁴を行うことで、ドライバーは両者とも、中間地点から出発地へ引き返すことが出来て、長時間労働を回避出来るようになっている。ドライバーの時間外労働時間の制限や、制限に伴う物流の停滞などの問題に対して、全国各地に拠点を有する同社だからこそ可能な仕組みとしている。

*⁴ スイッチ輸送：スイッチ輸送とは、1つの行程を1人のドライバーが運転するのではなく、スイッチ拠点で荷台(台車)を交換する輸送方式である。集荷地点周辺の納品先に輸送し、日帰り運行にすることでドライバーの負担を大幅に削減している



<出典：同グループ提供資料>

〈参考：スイッチ輸送イメージ図〉



〈出典：国土交通省「物流 2024 年問題について」より当社にて作成〉

同社では事業規模が拡大しても、サービスの品質が落ちてしまつては、幸運ホールディングスグループとしての意味がなくなってしまうと考えており、「高品質輸送」へのこだわりをもって対応している。具体的には、全車両へのドライブレコーダーの搭載やクラウド型 GPS 位置管理システム、輸配送管理システム導入など、単なる物流にとどまらないロジスティックサービスにより、取引先のニーズに合わせた効率的な輸送を引き続き行うと共に、そこから得られたデータをフィードバックし、より「安全」かつ「迅速・確実・丁寧」な輸送を目指している。同社では、下記 6 つのテーマを中心に従業員一丸となって取り組んでいる。



《①物流・ロジスティックサービス》

同グループでは、全国各地に輸送ネットワークを築いており、主要都市だけでなく地方の物流も担っている。また生産者から消費者に届けるまでの一連の流れをロジスティックサービスにより適切に管理し、取引先のニーズに合わせて効率的な輸送を行っている。物流とは、保管・輸送・荷役・流通加工・情報システムの機能があり、製造された商品を消費者まで届ける流れのことである。一方で、ロジスティクスとはその物流の流れを一括管理することで無駄のない物流を行うことにある。同グループでは設立以来 70 年以上の実績があり、取引先から預かった商品をいち早く消費者に届けられるように、物流の効率化を行っている。具体事例の一部としては、取引先の商品と同グループ車両のマッチングをするなど、最適な輸送方法の提案などがある。



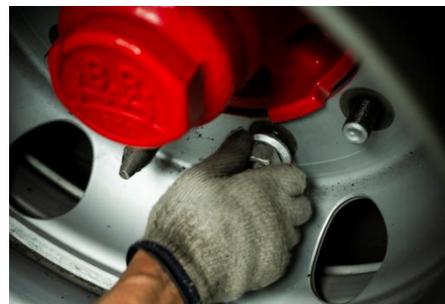
<出典：同グループ HP より抜粋>

輸送管理
同グループでは、全国に輸送ルートを築いており、長距離輸送から地場の配送まで取引先のニーズに合わせた運行を行っている。最新の運行管理装置(デジタコ)や輸配送管理システムを導入し、車両の位置情報をリアルタイムで確認することにより、効率の良い配車を行っている。またドライバーの負担軽減のため、工場やセンターに作業員を導入したり、拘束時間削減のために加西営業所を拠点としたトレーラーによるスイッチ運行を取り入れている。
車両管理
同グループでは、小型車から大型車まで幅広いトラックを用意し、同グループの強みである整備士が点検を行っている。各専門の整備士が点検日時を設定し、故障する前の修理を心掛けている。また毎週月曜日を車両点検の日と定め、全従業員でタイヤの空気圧点検や足回りに異常がないかの確認を行っている。

<日常点検風景>



<定期点検整備風景>



<出典：同グループ提供資料>

《②クラウド型運行管理装置(デジタコ)の導入》

同グループでは、高品質輸送を行うため、クラウド型運行管理装置(デジタコ)を導入している。運行する車両の位置情報をリアルタイムで確認することが出来て、荷主からの問い合わせや緊急時などにも対応出来る体制を整えている。この装置では日報や帳票類の管理だけでなく、ドライブレコーダーの映像を記録することを可能にしている。また記録した情報はクラウド上に保管しており、ネットワークを経由することでいつでも確認することが可能である。さらに同社では、他にも輸配送管理システムやGPS位置管理システムなど会社形態にも合わせたシステムの導入を行っている。



<出典：同グループ HP より抜粋>

動態管理
同グループでは、現在どの車両がどこにいるのかということが地図上で確認出来る体制を構築している。また車両を選択すると、その車両がどういった状態にあるのかがわかるようなシステムになっている。その車両が作業中であるのか、その場所でのくらの時間が経過しているのか把握することを可能にしている。
ドライブレコーダーの映像
クラウド型運行管理装置(デジタコ)には、ドライブレコーダーが搭載されており、走行中であってもリアルタイムで確認を行うことが可能である。事故やトラブルが発生した場合にも、迅速な対応を行っている。また G センサー ^{*5} にも対応しているため、どの瞬間に発生したのか確認が可能である。
温度管理
冷凍冷蔵品を取り扱う上で最も重要なのが「温度管理」である。クラウド型運行管理装置(デジタコ)では、リアルタイムで車両の庫内温度の確認を行うことが可能である。この温度管理装置により、取引先に対して安心を提供している。
その他帳票類
クラウド型運行管理装置(デジタコ)では、車両が帰庫した際に自動的に運転日報が作成され、管理することが可能である。運転日報には高速道路利用料金や燃料も入力することができ、違反情報も出るため、運転日報を基にドライバーに指導出来るようになっている。運転日報以外にも、車両ごとに温度管理チャートを作成することができ、輸送中の庫内温度をチャートで確認することが可能である。また他にも、拘束時間管理や運行指示書の作成、燃費データの集計など様々な帳票類の管理を一括して行っている。

*5 G センサー：自転車の加速・減速を常に感知することができる加速度を測定するセンサー

《③全車両ドライブレコーダーの設置》

同グループでは、運行する全ての車両にドライブレコーダーを装着している。事故・トラブルの発生時にいち早く正確な情報を動画で入手することができ、ドライバーを守り、会社を守り、更に安全教育に役立っている。

《④車両点検整備》

同社には車両整備部があり、車両点検や修理を行っている。また同グループではアヤカ自動車株式会社を設立し、同グループの整備以外にも他取引先の車両の整備も行っている。エンジンやタイヤ、ガラスなど車の部位ごとに専門家が在籍しており、それぞれ点検の日を設定している。創業当時から受け継がれている「壊れてからではなく、壊れる前に整備する」をモットーに、予防整備に取り組んでいる。



<出典：同グループ HP より抜粋>

日常点検
<p>ドライバーは、出発前と帰庫後に車両点検を行っている。同グループでは、運行途中にも車両点検をし、タイヤの空気圧やボルトが緩んでいないか、エンジンや冷凍機に異常はないか、確認している。もし異常があった場合は即時に会社へ報告し、専門の整備士が確認し、運行の可否を判断している。また毎週1回、車両点検の日を定め、管理者・整備士が自ら車両点検を行うことで故障を未然に防ぐことができ、車両に関する教育訓練を行っている。</p>
定期点検整備
<p>事業用トラックは、自家用車と異なり、3ヵ月毎に定期点検整備を実施する必要がある。同グループでは、自社の車両全ての定期点検を計画し、確実にしている。また独自に車両整備基準を定め、各種オイルの交換、クラッチ、ダイナモ、バッテリー等部品の交換や修理に取り組んでいる。</p>
故障修理
<p>同グループでは、高い知識と技術を備えた整備士が在籍しており、エンジンやトランスミッション、クラッチ等のオーバーホールの修理や各種モーター類の分解修理、塗装や床板の張替えまで全ての修理が行える体制を構築している。近年では、若い整備士なども加わり、教育・資格取得斡旋に注力している。</p>
ダイナモ、セルモーターの分解・組み換え
<p>同グループでは、社内規定に定められている距離及び稼働時間に達したダイナモ、セルモーターの部品を自社で分解し、内部部品の取り換え、清掃をして、組み立てをしている。</p>
車両美化
<p>同グループでは、ドライバー全員が気持ちよく洗車出来るように門型洗車機の導入をしている。創業者の馬場光徳氏の「冷たき鉄にも血が通う」の教えのもと、全従業員が車両美化に取り組んでいる。日頃から洗車することで細かな異常を発見することだでき、その結果、「走行 300 万キロ」を達成する車両も存在している。</p>

《⑤モーダルシフトへの取り組み》

近年各企業に環境問題対策が求められる中で、同グループでは「モーダルシフト」に積極的に取り組んでいる。長距離輸送に関しては、船舶を利用することで CO₂ 排出量削減するとともに、交通事故防止や渋滞緩和に役立っている。また近年運送業界では、深刻なドライバー不足となっており、ドライバーの働き方改革が求められている。同グループでは、「モーダルシフト」を行うことで、拘束時間や運転時間が削減して、ドライバーの労働環境の改善を目指している。



<出典：同グループ HP より抜粋>

《⑥職場の労働環境向上への取り組み》

同グループでは創業以来、創業者である馬場光徳氏の教えのもと、「社員こそ会社の宝である」をモットーに従業員の労働環境整備に努めている。近年では、整備工場の建て替え、また波佐見営業所の開設等にかかる設備投資を行っている。現在では、同社本社営業所の建て替え工事が完了し、新規エリア先の営業所の開設も検討している。今後も従業員が働きやすいと思える職場の整備を進めている。

労働環境整備	同グループでは、従業員が働きやすい職場作りに注力しており、社屋の建て替え等を順次行っている。2020年には、中核である同社の本部・本社営業所の社屋建て替え工事が完了している。また全国各地に営業所の開設を進めており、ドライバーの仮眠室や洗車場、給油所の設置を行っている。
制服支給	同グループでは、全従業員に対し、年に1回制服の支給を行っている。同グループは、1年間頑張ってくれた従業員に対する感謝と初心に戻って安全運転に努めてほしいという思いを込めて、支給している。
社内懇親会の開催	同グループでは、グループ各社、各営業所、ドライバーを集めて、懇親会を開催している。懇親会では厄入り・厄晴れや新成人祝いも合わせて行っている。他にも、新入社員歓迎会や送別会等も開催している。

1-5 グループ事業概要

関連会社名	主業種
幸運ホールディングス株式会社	グループ企業の経営管理
アヤカエクスプレス株式会社	運送(陸上貨物)
有限会社長崎諏訪運輸	運送(陸上貨物)
有限会社宝盛運輸	運送(陸上貨物)
島鉄観光株式会社	運送(航空貨物)
アヤカ自動車株式会社	自動車整備
幸運ファーム株式会社	畜産

★幸運ホールディングス株式会社はグループ企業の経営管理であり、事業概要・事業特徴は省略

《運送部門：陸上貨物》

<アヤカエクスプレス株式会社>

長崎県内を中心とした地場配送から、九州エリア、全国エリアへの長距離輸送も柔軟に対応している。大型車、冷凍車も多数導入しており、コンビニエンスストアの配送を中心として、大きな荷物、大量の物量、鮮度が重視されるものまで、取引先の様々な要望に対応可能である。



<有限会社長崎諏訪運輸>

主に長崎・九州エリアでの配送を行っている。食品や家電等のルート配送をはじめ、住宅用品の配達も展開するなど、日々の暮らしに関連したものが多いたが特徴である。ドアツードアの利便性やフレキシブルな対応が利用者より支持を得ている。



<有限会社宝盛運輸>

主に長崎・九州エリアを中心に、青果物、飲料品の配送を行っている。また船舶の家具などの輸送も担い、モーダルシフトへの取り組みにも寄与している。



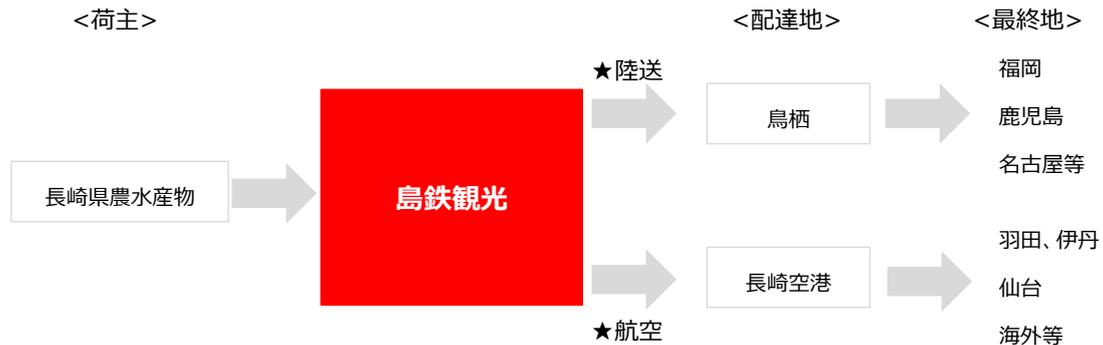
<出典：同グループ提供資料>

《運送部門：航空貨物》

<島鉄観光株式会社>

島鉄観光株式会社では、航空貨物部門と陸上貨物を行っている。特に航空貨物部門では、長崎県内で唯一の「特定航空運送代理店業務」の認定事業者である。2024年に島鉄観光株式会社がグループに参入したことにより、従来までの陸上貨物に加えて、航空貨物も対応可能となっている。

～商流図～



～参考：航空貨物特徴について～

- 貨物はコンテナに入れられ、しっかりと固定されるため、破損リスクが低くなる。さらに、航空会社は貨物の保管や保護に努めており、盗難などのリスクも低いとされている。他にも、船便と比較して遅延が少なく、確実性もメリットとしてある。
- 航空会社が承認した特定荷主以外は、「特定航空運送代理店業務」の認定事業者の検査が必要である。
- 検査・梱包業務は、航空会社が承認した事業所のみで実施する必要がある。

《自動車整備部門》

<アヤカ自動車株式会社>

「安全は全てに優先する」の理念のもと、同グループの車両整備を中心にを行っている。エンジン・タイヤ・ガラスなど車の部位毎のエキスパートが在籍し、エンジンを下ろしての修理など、「故障する前に整備をする」を合言葉に、長く安全に走らせるメンテナンスを心掛けている。



《畜産部門》

<幸運ファーム株式会社>

同グループでは、運送業を主としているが、根本にある『「人と人」「物と物」「地域と地域」の交流が生み出す「地域社会の発展」という信念を一步進めるために、幸運ファームを2018年に設立している。ブランド牛である五島牛の畜産をメインとして、地元長崎の地域振興に貢献している。



<出典：同グループ提供資料>

1-6 業界動向

《特色：トラック運送業(貨物自動車運送業)》

貨物自動車運送事業とは、他社の貨物を有償で自動車を使用して目的地まで輸送する事業のことである。自家の貨物を輸送する自家用トラック(白地のナンバープレート)と、他社の貨物を輸送する営業用トラック(緑地のナンバープレート・軽自動車は黒地)の2種類が存在している。トラック運送の事業形態としては下記の3事業に大きく分類されている。

● 一般貨物自動車運送事業(一般・特積)

<一般貨物自動車運送業>

・不特定多数の貨物を有償で輸送する事業である。実態としては、1社のまとまった荷物を車両単位で貸し切って輸送することがほとんどであるが、同時に複数の荷主貨物を積み合わせて輸送することも可能であり。輸送方法は、「直集・直配」が一般的である。

<特別積合せ貨物輸送>

・不特定多数の顧客から集荷した貨物を、ターミナル間で定期的に輸送する事業である。特別積合せ貨物輸送は、あくまで一般貨物輸送の範囲内にあり、一般貨物自動車運送事業者が特別積合せ運送の事業計画を申請し、許可を受けて行うものである。

● 特定貨物自動車運送事業(許可制)

・特定の荷主に応じ、貨物を運送する事業である。原則は1事業者に対し1荷主で、荷主の自家用輸送の代替となっている。

● 貨物軽自動車運送事業(届出制)

・軽自動車またはオートバイを使用して、貨物の運送を行う事業である。代表的な事業としては、「赤帽」があり、その多くは個人営業のオーナードライバーが共同組合組織に加入する形態となっている。また首都圏では、「書類」等を多く取り扱うバイク便も、この事業に分類されている。

《市場規模・業界動向》

2019年度のトラック、鉄道、外航海運、航空、倉庫など、日本国内の物流事業全体の市場規模は約29兆円となっている。このうち、トラック運送事業の市場規模は、2019年度において約19兆円で、物流市場全体の約7割を占めている。市場のトレンドとしては、インターネット通販の伸びにより需要が拡大する一方、人手不足のなかでドライバーの確保や「物流の2024年問題」*6への対応が大きな経営課題となっていた。またその他にも、物流業界に固有の「ESG経営」「コンプライアンス経営」といった概念も、取り組みとして近年では注目されている。

*6 「物流の2024年問題」：働き方改革関連法により、2024年4月1日より自動車運転業務の時間外労働の上限が年960時間に規制されている。また、運送業界における自動車運転手は、勤務終了後に「8時間以上」の休息の確保が必要とされてきたが、「継続11時間以上を与えるよう努めることを基本とし、継続9時間を下回らない(ただし、宿泊を伴う際には例外あり)」ものとされている

《業界動向を踏まえた同グループの方針・課題解決に向けた取り組み》

●「物流の 2024 年問題」

国内貨物輸送量のモード別輸送(トンキロベース)は、自動車約 5 割、内航海運約 4 割を占め、鉄道は全体の 5%程度となっており、依然として自動車輸送割合は高く、排気ガスに関する環境問題及び「2024 年問題」と称されるトラックドライバーの労働時間問題が課題としてあげられる。

同グループでも全国各地に輸送ネットワークを築いており、労働時間問題が課題となっているが、生産者から消費者に届けるまでの一連の流れをロジスティックサービスにより適切に管理し、取引先のニーズに合わせた効率的な輸送を行うことやスイッチ輸送を導入することによって対応している。

●「ESG 経営」

今後自社排出の CO₂ 排出量の削減からサプライチェーン全体の CO₂ 排出量の削減に向けた動きが活発化すると考えられる。日本の CO₂ 排出量のうち、運輸部門からの排出量は 2 割弱程度を占めており、サプライチェーン内でトラック輸送を必要とする業界の CO₂ 排出量削減に関する影響は大きいものと予想される。大企業を中心に、運行データや企業間の連携で生じるデータを蓄積して、AI やデータ分析技術を活用しつつ、配送計画の自動化や積載率を向上させ、持続可能なロジスティクスの変革を目指す動きもある。

同グループでも、高品質輸送を行うため、クラウド型運行装置(デジタコ)・輸配送管理システム・GPS 位置管理システムなど会社形態にも合わせた機械の導入を行うなどして効率化に伴う CO₂ 排出量の削減を行っている。また同グループでは、アイドリングストップ・縦溝タイヤの導入などを行って、燃費向上に積極的に取り組んでいる。さらに同社では、「グリーン経営認証」「エコアクション 21 認証」「ISO9001 認証」を取得するなどして、全従業員にも CO₂ 排出量削減に向けて個々人が持つべき環境意識等を周知徹底している。

●「コンプライアンス経営」

公共の道路を使用して事業を行うトラック運送業者にとって「安全運転」は最優先課題となっている。飲酒運転の根絶や長時間運行による過労運転など、様々なコンプライアンス遵守に努めなければならないとされている。これらを怠れば重大な事故につながりかねず、ひいては行政処分や事業停止など経営を脅かす事態も想定される。同グループでは、コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置などの組織体制を構築している。また管理者に対しては、外部講師を招いた管理者研修会を開催している。長崎県だけでなく全国から管理者を招いて、グループ全体で安全に関する意識の向上、事故削減及び情報交換を行っている。

2.サステナビリティ活動

2-1 サステナビリティ方針

同グループでは、「環境問題への取り組みが人類共通の課題であると認識し、企業の社会的、公共的使命を自覚すると共に地球環境保全に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献し、環境保全及び環境システムの継続的改善に努めます」という基本理念を基に、社会的課題の解決に向け、事業活動を通じ、地域社会に密着した確かな技術力を兼ね備えた働きやすい企業を目指し、持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ活動を実践している。スイッチ輸送等を活かした労働時間の改善や社員教育の充実化を図り、従業員のエンゲージメントを向上しながら働きやすい職場づくりを構築している。また同グループでは、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、SDGsの達成に向けた取り組みを3つのテーマを中心として行って行く事を宣言している。



<出典：同グループ HP より抜粋>

《①環境と調和した事業活動を行うために》

- 環境保全に配慮し、地球環境の保全へ繋げることができる事業活動を行うために、全ての従業員へ環境に関する教育を行い、環境保全に努めている。

主たる取り組み
<p><輸送形態の見直し></p> <p>・大型車両からトレーラへ車両を変更することで、輸送効率を向上させている。またフェリーを使って輸送するモーダルシフトも推進し、CO₂排出量の削減を図っている。他にもハイブリッド車両の導入も計画している。</p>
<p><エコドライブの推進></p> <p>・エコドライブに関する教育を行い、アイドリングストップや燃費向上に繋げ、CO₂排出量の削減へ繋げている。また太陽光を導入し、電気使用量の削減を図っている。</p>
<p><資源のリサイクル></p> <p>・ペーパーレス化を推進すると共に、裏紙を活用することで、資源を有効に活用している。また産業廃棄物の排出量、水道、電気の使用量の抑制等にも取り組んでいる。</p>
<p>★グリーン経営認証・エコアクション 21 認証取得</p>

《②従業員と社会の安全のために》

- 経済の発展を担う運送事業者として、安全は何よりも優先しなくてはならないと考えている。同社では、「迅速・確実・丁寧」輸送をモットーとして、取引先・地域経済の発展、豊かな暮らしへ貢献している。

主たる取り組み
<p><新入社員研修の実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗務員、内勤従業員問わず、同グループの沿革から、安全に関する内容について研修を行っている。また内勤者管理職を主体としたコンプライアンス遵守、ハラスメント撲滅へ向けた研修会も実施している。 <p><交通安全運動への積極的な参画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年 4 回行われる交通安全運動に積極的に参画し、道路交通法遵守に関する指導を行っている。 <p><トラックドライバーコンテストへ参加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両事故防止を目的として、全日本トラック協会主催のトラックドライバーコンテストに参加し、安全に関する知識、技術の向上を図っている。 <p><ドライブレコーダーの映像を基にした運転マナー教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行中の安全意識は勿論のこととして、昨今問題となっている運転マナーについても、映像を基に教育を行っている。 <p><働き方改革に伴う長時間労働の削減></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーラによるスイッチ運行を拡大し、乗務員の拘束時間短縮を図ると共に、疲労削減に繋げるために仮眠施設の拡充を行っている。

《③地域社会への貢献と発展のために》

- 地域に密着し、地域の経済成長に繋がる活動を通じて、地域と共に成長し、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを行っている。

主たる取り組み
<p><災害発生時の緊急支援体制の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元トラック協会と連携し、災害発生時の緊急支援物資の輸送を行い、被災地の復旧支援に貢献している。 <p><地域の清掃活動へ参加></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大村市主催で年 2 回開催される「大村湾岸一斉清掃」に、グループ従業員が積極的に参加し、地域の清掃活動を行っている。 <p><社会貢献活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会貢献活動の一環として、年 1 回少年野球大会を開催し、将来を担う子供たちへの支援を行っている。

2-2 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容

株式会社十八親和銀行では、株式会社福岡フィナンシャルグループの 100%子会社であるサステナブルスケール社と九州大学が共同で構築したスコアリングモデル「Sustainable Scale Index」を用いて、企業の ESG/SDGs の取り組みを指標化し、評価している。

スコアリングモデルは約 200 項目の二者択一方式で構成しており、類似同業者との相対評価で、回答企業の立ち位置を把握することが出来る。

Sustainable Scale Index で抽出された同グループの SDGs の取り組みは以下のとおりである。

SDGs 取組内容

	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継計画保有 ● CSR/サステナビリティ関連部署の設置 ● CSR/サステナビリティ関連の外部監査対応
	<ul style="list-style-type: none"> ● 寄付活動の実施 ● コミュニティ投資の実施 ● 高齢者の延長雇用制度の整備
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントシステム認証
	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生方針の策定 ● 環境マネジメントシステム認証
	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の研修及びキャリア開発をサポートする会社方針の策定 ● 地域の教育に貢献する活動の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性従業員採用に関する方針の策定 ● ジェンダー平等に関する方針の策定 ● ダイバーシティ目標、基本方針の策定
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントシステム認証
	<ul style="list-style-type: none"> ● LED 照明 ● 環境マネジメントシステム認証

SDGs 取組内容

	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権に関する基本方針の策定 ● 障がいを持つ従業員の採用
	<ul style="list-style-type: none"> ● LED 照明 ● 環境配慮型の製品やサービスの提供
	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ目標、基本方針の策定 ● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置 ● コミュニティ投資の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP(事業継続計画)の策定 ● 環境マネジメントシステム認証
	<ul style="list-style-type: none"> ● LED 照明 ● 廃棄物削減・分別・リサイクル推進 ● 環境マネジメントシステム認証
	<ul style="list-style-type: none"> ● LED 照明
	<ul style="list-style-type: none"> ● 大村湾の清掃活動 ● 廃棄物削減・分別・リサイクル推進 ● 環境マネジメントシステム認証
	<ul style="list-style-type: none"> ● 大村湾の清掃活動 ● 環境マネジメントシステム認証
	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守の徹底 ● 汚職・贈賄収行為を禁止する社内規定の策定 ● 社会貢献活動に関する会社方針の策定
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元人材の積極的採用 ● 地域の産業振興に関する事業の参画 ● 地域の福祉・スポーツ・芸能活動に対し、協賛・寄付や活動の実施

〈Sustainable Scale Index より抜粋〉

2-3 サステナビリティの取り組み

(1)環境面

- ①グリーン経営認証取得に関わる取り組み
- ②エコアクション 21 を基とした環境に配慮した活動

《①グリーン経営認証取得に関わる取り組み》

近年地球温暖化や大気汚染などの環境問題が重要視され、各企業においても自主的な環境保全への取り組みが求められている。同社では、環境に優しい経営を行っている運送事業者を認証する制度である「グリーン経営認証」を取得している。認証取得を通して、環境問題への意識向上を図り、会社全体で環境保全活動を行うことにより、明るい社会を次世代に繋げていこうという活動を行っている。

「グリーン経営認証」：交通エコロジー・モビリティ財団(通称：エコモ財団)という組織が審査し、環境に優しい経営をしていることの認証を与える制度

【同社の ECO・VC(環境価値創造)活動事例】
●陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトによる環境負荷低減
●集合部品を自社工場で修理することによる環境負荷低減 (搬送距離の削減、設備の長寿命化等)
●装着タイヤの種類変更による環境負荷低減

<p>〈参考：グリーン経営推進大項目事例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境保全のための仕組み・体制の整備 ●エコドライブの実施 ●低公害車の導入 ●自動車の点検・整備 ●廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進 ●空車走行距離の削減及び効率的走行の推進 ●管理部門(事務所)における環境保全の推進 ●エネルギー効率の向上



<出典：同グループ HP より抜粋>

《②エコアクション 21 を基とした環境に配慮した活動》

同社では、エコアクション 21 認証取得の際の環境経営レポートを基にして環境に配慮した活動を行っている。2024 年にエコアクション 21 認証登録を行うなどして、環境経営に従業員一丸となって取り組んでいる。現在登録範囲を本社、本社営業所、大村営業所となっているが、今後は登録範囲を全営業所とすることを目指している。

「エコアクション 21 認証登録」：エコアクション 21 は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントである。エコアクション 21 では、事業者の環境への取り組みを促進するとともに、その取り組みを効果的・効率的に実施するため、国際標準化機構の ISO14001 規格を参考としつつ、中小事業者にとっても取り組みやすい環境経営システムのあり方を想定している。



<出典：同社提供資料>

<エコアクション 21 を基とした環境経営方針>

1. 事業活動に伴う環境への負荷を削減する為に、以下の環境への取り組みを実施します。
 - 1)自動車からの排出ガスによる地球温暖化、大気汚染を防止するため、エコドライブの実践と低公害車の導入を推進します。
 - 2)廃棄物の削減、適正処理、リサイクルを推進します。
 - 3)水道使用量、排水量の削減に努めます。
 - 4)化学物質使用量の削減に努めます。
 - 5)環境関連法規制、条例、協定及びその他の要求事項を遵守し、環境負荷の低減、環境汚染の防止に努めます。
- 2.地域社会における環境保全活動を実施し、地域の環境保全に貢献します。
- 3.環境経営方針は全ての従業員にあらゆる機会を通じて周知徹底を図ります。
- 4.環境経営レポートを作成し、公表します。

環境に配慮した主たる取り組み

- ・CO₂ 排出量の削減を中心とした地球温暖化・大気汚染を防止する活動
- ・廃棄物排出量の削減に関する活動

< CO₂ 排出量の削減を中心とした地球温暖化・大気汚染を防止する活動 >

同社では、地球温暖化・大気汚染を防止する設備投資として、太陽光発電設備の設置や、LED 照明・低公害車の導入を行っている。またエコアクション 21 の認証を取得した際に組成した EA21 システムを中心とした現場による燃費向上の取り組みや、事務所内の環境負荷軽減の取り組みを推進している。

現場

- 輸送形態の見直し(スイッチ輸送・モーダルシフト等)
- 新車の導入(低公害車の導入・ハイブリッド車の導入)
- 燃費の向上(エコドライブの推進・アイドリングストップの推奨・縦溝タイヤの導入等)

～縦溝タイヤの導入～

・同グループの車両では、「縦溝タイヤ」の導入をしている。「縦溝タイヤ」には、よく転がるため燃費が上がる、走行音が静かである、偏摩耗しにくい等の効果がある。同グループでは、実際に検証した結果、1ヶ月で燃料を約 400 リットル削減することを実現している。



〈出典：同グループ HP より抜粋〉

事務所

- 電気使用量の削減
 - ・PC の設定を省エネモードに統一し、未使用時は電源を切ることを徹底する。
 - ・不要な電気は点けず、エアコン設定温度を管理し、省エネに繋がる努力をする。
- LED 照明の導入
- 太陽光発電設備の設置

<本社太陽光発電設備写真>



〈出典：同社提供資料〉

<廃棄物排出量の削減に関する活動>

同社では、地球温暖化・大気汚染を防止する活動以外でも環境負荷を考慮した様々な取り組みを行っている。具体的には、エコマーク製品等を優先的に購入することやペーパーレス化を促進して、廃棄物排出量の削減に取り組んでいる。また社内に分別 BOX を設置するなど廃棄物分別を徹底して、リサイクル促進に取り組んでいる。産業廃棄物に関しても、適正処理やリサイクルを適切に実施している業者に委託するなどして、可能な限り再資源化を目指している。

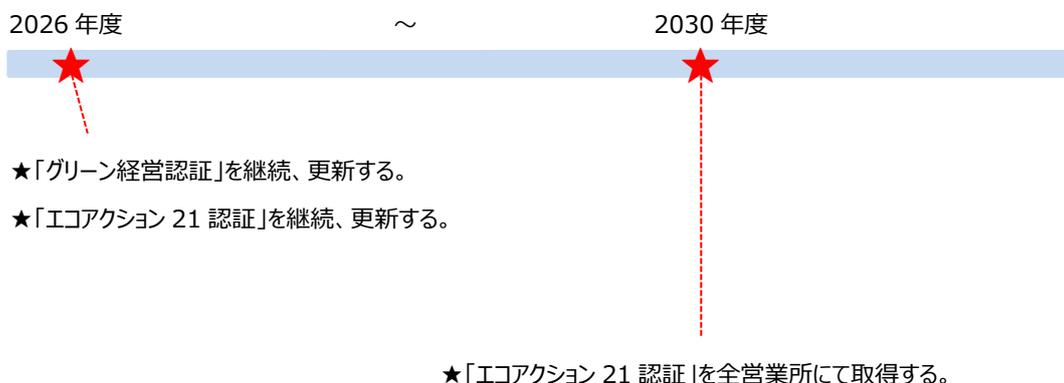
廃棄物排出量の削減に関する主な取り組み

- ペーパーレス化の促進
- コピー用紙の裏紙利用の徹底
- エコマーク製品購入の推進
- 使い捨て製品の購入を控える
- 分別 BOX の設置
- 産業廃棄物の分別の徹底・専門業者への委託

《本件 KPI 設定について》

同社では、環境保全に配慮し、地球環境の保全へ繋げることが出来る事業活動を行うために、全ての従業員へ環境に関する教育を行い、環境保全に努めることを目指している。今後も環境活動を継続的にレベルアップしていくために、「グリーン経営認証」・「エコアクション 21 認証」について、環境保全への取り組みを強化しながら継続、更新することを今回 KPI として設定している。また「エコアクション 21 認証」については、現在登録範囲を本社、本社営業所、大村営業所としているが、本件モニタリング期間中にて登録範囲を全営業所とすることを目指している。

<KPI ロードマップ>



(2)社会面

- ① 運輸安全マネジメントに関わる仕組み
- ② 働きやすい職場環境づくり
- ③ ダイバーシティ実現に向けた活動

《① 運輸安全マネジメントに関わる仕組み》

運輸安全マネジメントとは、全ての運輸事業者において経営トップ自らが全社的な安全性の向上のための取り組みを主導し、企業全体に安全意識の浸透を図るとともに、現場の声を安全性の向上等に継続的に反映させること等により、計画的に企業全体の安全性の向上を図るための仕組みである。同社では、下記安全方針・重点施策をもとに安全管理体制を構築している。その結果 2023 年度・2024 年度は、重大事故についてはゼロを維持している。

～安全方針～

幸運トラック株式会社は、「安全は全てに優先する」の理念をもとに、社長をはじめ、全社員一丸となって、「安全」且つ「迅速・確実・丁寧」な貨物輸送を実現する為に、継続的な改善・見直しを推進し、地域社会の発展に貢献します。

～重点施策～

①	交通事故防止に向けた削減目標を策定し、下記の取り組みで抑止を図る。
②	輸送の安全確保が最も重要であるという意識を周知徹底し、関係法令及び安全を管理する規程に定められた事項を遵守する。
③	輸送の安全に関する費用の支出・投資を積極的かつ効果的に行う。
④	輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講ずる。
⑤	輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、本社と営業所間で情報を共有する。
⑥	輸送の安全に関する教育及び研修の計画を作成し、これらを確実に実施する。

～輸送の安全目標～

1. 事故削減目標

	重大事故*7		交通事故*8		内訳
	目標	実績	目標	実績	
2023 年度	0 件	0 件	20 件	21 件	接触事故 18 件、追突事故 1 件 後退事故 2 件
2024 年度	0 件	-	16 件	-	-

*7 重大事故：自動車事故報告規則第 2 条に規定する事故

*8 交通事故：重大事故を除く軽微な事故も含めた有責事故全て

2. 関係法令及び社内規定の遵守を確保

関係法令及び社内規定(安全を管理する規程等)の遵守は四半期毎に教育を実施する

3. 輸送の安全に関する投資額

	主な項目	2024 年度予算額
教育等に関する項目	①安全教育費(新人研修・事故防止研修会等)	52,020 千円
	②社員教育の専任講師の人件費等	4,320 千円
設備及び機器等に関する項目	①デジタルタコグラフの導入	4,560 千円
	②安全運動キャンペーン用物品の購入	1,000 千円
	③車両の代替や増車のための新車購入	555,000 千円
合計		616,900 千円

4. 内部監査

運輸安全マネジメントや安全管理規程の遵守状況の確認は、内部監査を年 1 回以上実施し、必要に応じて是正措置又は予防措置を講じる。

5. 情報の連絡体制の確立

事故防止研修会並びに安全に関する会議を、繁忙期を除き年 2 回以上開催し、本社と営業所間で情報を共有する。

6. 輸送の安全に関する安全教育の実施計画

①	事故防止研修会の開催・・・繁忙期を除き、年 2 回以上開催
②	事故惹起者の再教育・・・有責交通事故発生時、出来るだけ速やかに実施
③	交通安全運動の積極展開・・・期間中の目標・施策を設定する等、意識の高揚を図る
④	年末年始の輸送等の安全総点検実施・・・期間中の目標・施策を設定する
⑤	車両整備の徹底・・・乗務員の日常点検の指導、予防整備の徹底
⑥	ヒヤリハット事例の作成による教育・・・ドライブレコーダー等からヒヤリハットを抽出し活用

《②働きやすい職場環境づくり・ダイバーシティ実現に向けた活動》

同グループでは、従業員の生活と安全を守り、その上で従業員エンゲージメントを高め会社の持続可能性を向上するため、従業員の労働環境改善に積極的に取り組んでいる。各種規定を遵守することにより、全従業員が働きやすい職場環境を構築している。また時代のニーズに合わせて、同社では2021年に女性が職業生活で希望に応じて、十分に能力を発揮し、活躍出来る環境を整備するための「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定している。さらに2023年には、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備をするための「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画」を策定している。

同グループでは、上記行動計画・行動計画外でも様々な施策を行っており、働きやすい職場環境の構築・ダイバーシティ実現に向けた活動を行っている。

《女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に関わる情報公開：2021年》

〈対象：幸運トラック〉

計画期間	2021年4月1日～2024年3月31日
目標①	採用した労働者に占める女性労働者の割合を10%以上にする。
目標②	男女の平均勤続勤務年数の差異を5年以内とする。

《女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に関わる情報公開：2024年》

〈対象：幸運ホールディングスグループ〉

計画期間	2024年4月1日～2027年3月31日
目標① 対策	<p>【目標】 採用した労働者に占める女性労働者の割合を18%以上にする。</p> <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全従業員に周知すると共に、意見を求め、求人活動を開始する。 ・各営業所にて積極的な雇用が出来るように確認・見直し・実行する。
目標② 対策	<p>【目標】 男女の平均勤続勤務年数の差異を5年以内とする。</p> <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児・介護休業をもっと利用するような環境を整える。 ・有給休暇の取得促進を周知する。

同社では、当初作成した「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に関わる情報公開」の女性従業員の割合については計画達成し、2期目の計画では更に高い目標として「女性従業員割合を18%以上」としている。また男女の平均勤続年数の差異の年数の項目については、5年以内という目標が未達であったため、再度目標として設定している。さらに2期目の計画は対象を、幸運トラックからより対象を広げて幸運ホールディングスグループで設定している。

<従業員男女内訳推移>

	2022年度	2023年度	2024年度
男性	410名	447名	447名
(割合)	(95.1%)	(90.1%)	(86.6%)
女性	21名	49名	69名
(割合)	(4.9%)	(9.9%)	(13.4%)
合計	431名	496名	516名

<平均勤続年数男女内訳推移>

	2022年度	2023年度	2024年度
男性	12年	12年	12.9年
女性	6年	5.3年	6年
差異	6年	6.9年	6.9年

《次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画：2023年》

〈対象：幸運ホールディングスグループ〉

計画期間	2023年4月1日～2028年3月31日
目標① 対策	<p>【目標】 男性の子育て目的の休暇の取得促進</p> <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各営業所における休業者の業務カバー体制の検討 ・代替要員の確保・業務体制の確認・見直し・複数担当者制
目標② 対策	<p>【目標】 年次有給休暇の取得の取得促進を周知する</p> <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各営業所における休業者の業務カバー体制の検討 ・代替要員の確保・業務体制の確認・見直し・複数担当者制 ・有給休暇の取得促進を周知する
目標③ 対策	<p>【目標】 地域において子どもの健全な育成のための活動等を行う NPO 法人等への労働者の参加を支援するなど、子ども・子育てに関する地域貢献活動の実施</p> <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以前は同グループ主催で少年野球大会を行っていたが、コロナ影響もあり中止となっている。引き続き地域貢献活動の一環として、子ども向けのスポーツ大会の再開を検討する

具体的取り組み	
<女性従業員について>	<延長雇用・再雇用について>
<障がいを持つ従業員の採用について>	<外国籍人材の採用について>
<労働条件について>	<採用・人材育成について>
<健康経営について>	<コンプライアンスについて>

<女性従業員について>

同グループでは、性別や年齢、国籍、障がいのあるなしに関わらず従業員が活躍出来る職場を目指している。特に女性従業員が活躍しやすいように、労働環境を整備している。具体的には、現場等を含め女性従業員専用の休憩所やトイレの設置なども行っている。労働環境を整備することにより、近年では着実に割合を増加させている。

<延長雇用・再雇用について>

「高年齢者雇用安定法」では、高年齢者就業確保措置や高年齢者の再就職援助に努める必要がある旨定められている。同グループでは、長距離運送が厳しくなった従業員をグループ内の近距離運送ドライバーとして転籍するなどして、長年働きやすい環境を整えている。同グループでは、定年を65歳までとしているが、従業員の希望に応じて再雇用も行っている。同社では、延長雇用・再雇用を整備することによって60歳以上の雇用者が162名在籍している。ベテラン人材を確保することで、人材の幅を広く保つことにより技術の継承等を円滑に進めている。

年齢層	人数	年齢層	人数
18歳～29歳	127名	30歳～39歳	88名
40歳～49歳	176名	50歳～59歳	261名
60歳以上	162名	最長年齢者	83歳

<障がいを持つ従業員の採用について>

すべての事業主には「障がい者雇用率制度」で一定割合以上の障がい者の雇用が義務づけられており、従業員を40人以上雇用している事業主は障がい者を1名以上かつ社員数に対して2.5%以上雇用する必要がある(2026年度4月以降は2.7%)。同社では障がい者雇用の採用を積極的に行っているが、雇用率0.6%と法定雇用率を下回っている状況である。今後同社は、障がい者雇用を強化していく方針である。

<外国籍人材の採用について>

同社では、外国籍の人材も積極的に採用している。現在ネパール人・ベトナム人を中心として、87名が在籍している。今後も優秀な人材を積極的に採用していく方針である。

<労働条件について>

同グループでは、有給休暇を取得しやすい環境を整えて、育児休業・育児休業とともに介護休業・介護休業など家庭の事情にも考慮し、かつ法令を遵守した人事制度を意識して整備している。また従業員の家庭事情にも考慮し、労働しやすい環境を整えている。近年では、男性の従業員が育児休業を取得するなど労働環境の改善が見られる。2024年度有給休暇取得実績として、年間5日以上の有給休暇取得者は100%となっている。残業時間についても、スイッチ輸送などを含む効率的な配送により36協定を遵守している。残業が多くなった従業員に対しては、産業医との面談の場を設けるなどして対策も講じている。

<採用・人材育成について>

同社では、採用・人材育成に注力している。積極的に採用を行い、徹底した「社員教育」を行っている。その中でも「入社時初任研修」には、特に力を入れている。法律で定められた研修だけでなく、長い年月をかけ培った運転や作業に関する技術、社会人としてのマナーや車両に関することまで、独自の研修内容を計画して、専門の管理者が教育を行っている。同社の研修は、社外からも高い評価を得ている。資格取得支援についても、積極的に支援しており、資格取得に関する費用は全て会社負担としている。資格の種類に応じて、奨励金・手当等を設けている。

～「入社時初任研修」の流れ～

1. 座学研修(会社の紹介や会社規則の説明、社会人としての基本的なルール等)
2. 一般的な指導及び監督の指針の内容の勉強
3. 実車を用いた指導(日常点検要領や車両の特性、積載方法等)
4. 安全に関する教育
5. 実車訓練



<出典：同グループ HP より抜粋>

<健康経営について>

同社では、従業員の日常のケアのために、定期的な健康診断を実施しており、オプションを除く健康診断の受診費用は、会社負担としている。現状総務部を中心として呼びかけを行っているが、100%受診とはなっていない状況である。今後は全従業員の健康診断受診をはじめとして、「健康経営」を強化していく方針であり、「健康経営推進企業認定」の取得を目指している。

～参考：健康経営推進企業認定～

「健康経営」とは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することとされている。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことで、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上に繋がると期待されている。健康経営は、日本再興戦略、未来投資戦略に位置付けられた「国民の健康寿命の延伸」に関する取り組みである。

認定の要件
①生活習慣病予防検診受診向上への取り組み(受診率 80%以上)
②検診結果による治療の徹底と保険指導活用への取り組み(特定保健指導利用率 50%以上)
③事務所全体での継続的な健康増進や改善に向けた取り組み(運動の取り組み必須)
④禁煙・受動喫煙防止に向けた取り組み
⑤メンタルヘルスケアの取り組み

【健康経営に関する具体的取り組み】

- ★従業員への健康診断受診の呼びかけ
- ★営業車・事務所内の分煙化
- ★ストレスチェックの実施
- ★ラジオ体操の実施

<コンプライアンスについて>

職場におけるハラスメントは、労働者の個人としての尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為である。同社では、ハラスメント防止を人事規定に明記している。またコンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口を設置し、ハラスメントを防止する取り組みを行っている。

《本件 KPI 設定について》

同社では、従業員の生活と安全を守り、その上で従業員エンゲージメントを高め会社の持続可能性を向上するため、従業員の労働環境改善に積極的に取り組んでいる。同社は、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織活性をもたらすことを期待して、「健康経営推進企業認定」や誰もが働きやすい環境づくりを行うために「Nびか認証」等の取得を KPI として設定している。

～参考：Nびか認証～

長崎県誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度
 (愛称：ながさきキラキラ企業)略称「Nびか」



<出典：長崎県 HP より抜粋>

《Nびか認証について》

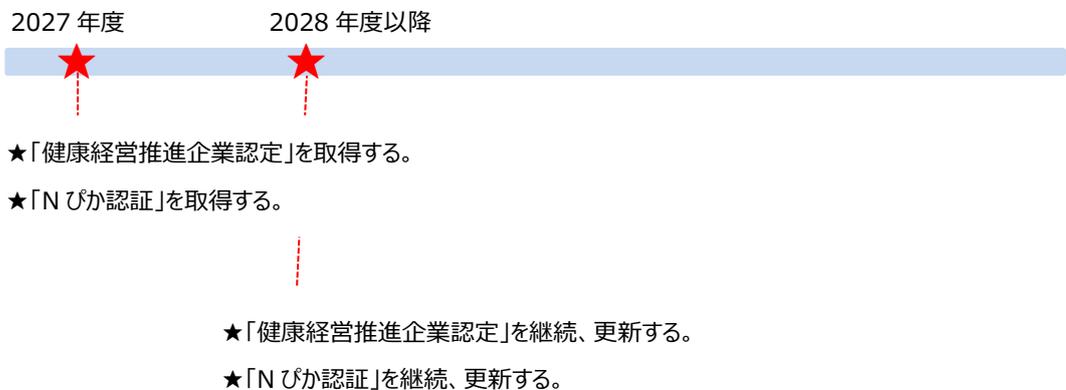
(目的)

・若者から高齢者、男性、女性の誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を長崎県が認証し、当該企業が社会的に評価される仕組みを作ることにより、企業の自主的な取り組みを促進するとともに企業の活性化を図り、誰もが持てる能力を十分に発揮しながら働き続けることができる魅力的な職場環境の整備に資することを目的としている。

(要件一部事例)

- ・仕事と育児・介護の両立
- ・働き方改革
- ・女性の活躍推進・男女共同参画

<KPI ロードマップ>



(3)社会面・経済面

- ① 社会貢献・地域活性化活動
- ② パートナーシップ構築への取り組み

《① 社会貢献・地域活性化活動》

同グループでは、事業を通じて、あるいは事業を通じてだけでなく、様々な地域活動に参画し、社会貢献活動・地域活性化活動に積極的に取り組んでいる。具体的には、地域清掃活動の参加や地域のスポーツなどに対し協賛や寄付の参画を行うなど地域社会に貢献するような活動を行っている。このような活動が評価され、2017年に地域未来牽引企業*⁹に認定されている。

*⁹ 地域未来牽引企業：地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的な波及効果を及ぼすような、地域経済をリードしていく、また今後取り組むことが期待される企業のことを指している。経済産業省により選定された、地域経済の中心的な担い手となりうる者(企業)で、全国で4,700社超が選定されている



地域未来牽引企業

<地域未来牽引企業認定証：幸運トラック株式会社>



<地域未来牽引企業認定証：アヤカエクスプレス株式会社>



<出典：同グループ HP より抜粋>

<地域清掃活動参加について>

【市民清掃】

同社は、長崎県大村市で開催されている市民清掃に毎年参加している。同社の従業員が市役所職員・地域住民と一緒に、町内美化に取り組んでいる。また会社周辺を定期的に巡回し、ごみの回収や草刈り等を行っている。



【春の大村湾沿岸一斉清掃】

同社は、大村湾をきれいにする会大村支部主催の「春の大村湾沿岸一斉清掃」に参加し、森林公園駐車場、大村市学校給食センター、松原海水浴場周辺を清掃している。海岸における良好な景観と環境を保全するため、代表取締役も参加するなど、従業員一同となり清掃活動を行っている。



<地域宣伝活動について>

【ラッピングトラック】

同社では、行政や企業と提携し、「ラッピングトラック」を導入している。同社波佐見営業所では、長崎県東彼杵郡波佐見町と提携し、トラック荷台に長崎県東彼杵郡波佐見町の観光情報を掲載している。ただ荷物を運ぶのではなく、ラッピングトラックのように広告を行うことで、地域の発展に貢献している。



【地域イベントへの参加】

同社は、県や市が主催する地域イベントにも車両を提供している。地域イベントを通じて、トラックに関心・興味を持ってもらうことで、地域の方に「運送」を知ってもらうための活動に取り組んでいる。



<出典：同グループ HP より抜粋>

<スポーツを通じた社会貢献活動>

【少年野球への支援】

同社は、社会貢献活動の一環として、将来を担っていく子ども達への支援を行っている。中でも地元長崎県大村市の少年野球チームのサポートをしており、年1回少年野球大会を開催している。長崎県大村市の5チームが参加して、優勝者には優勝旗や表彰状を授与している。また参加チームにも各企業から協賛頂いたドリンクや小物等を配っている。こうした大会を通じ、各企業から地域の方へ貢献活動を行っている。



<出典：同グループ HP より抜粋>

【「V・ファーレン長崎」への協賛】

長崎県をホームタウンとするプロサッカーチームで、2009年にJリーグ準加盟クラブとして承認され、2012年11月にJリーグへ加盟している。同社は、長崎県のスポーツ文化を盛り上げたいという想いから、「OFFICIAL PARTNER」として、積極的に支援している。

【「長崎ヴェルカ」への協賛】

長崎県をホームタウンとするプロバスケットチームである。2020年に創立され、現在はB1リーグの西地区に所属している。同社は、長崎県のスポーツ文化を盛り上げたいという想いから、「PLATINUM PARTNER」として、積極的に支援している。

<同社玄関より「V・ファーレン長崎」・「長崎ヴェルカ」ポスター>



<出典：当社撮影>

《②パートナーシップ構築への取り組み》

パートナーシップとは、関係者または関係機関が連携・協力し、これによって創出される相乗効果を通して単独では実現困難な事業目的を効果的に達成する仕組みまたは連合体のことである。また地方では、人口流出による後継者不足が問題となっている。後継者不足の会社を M&A を通して第三者に継承することで、地域における雇用を確保している。同グループでも、過去に M&A 等により雇用創出に繋げている。今後も業界の活性化・地域経済の活性化を図るために、より強固なパートナーシップの構築を目指している。

《本件 KPI 設定について》

同グループでは、運送業界の活性化・地域経済の活性化を図るために、より強固なパートナーシップの構築を目指している。今後も事業規模の拡大・より強固なパートナーシップの構築を目指すために、モニタリング期間中での M&A を行うことを KPI として設定している。

<KPI ロードマップ>

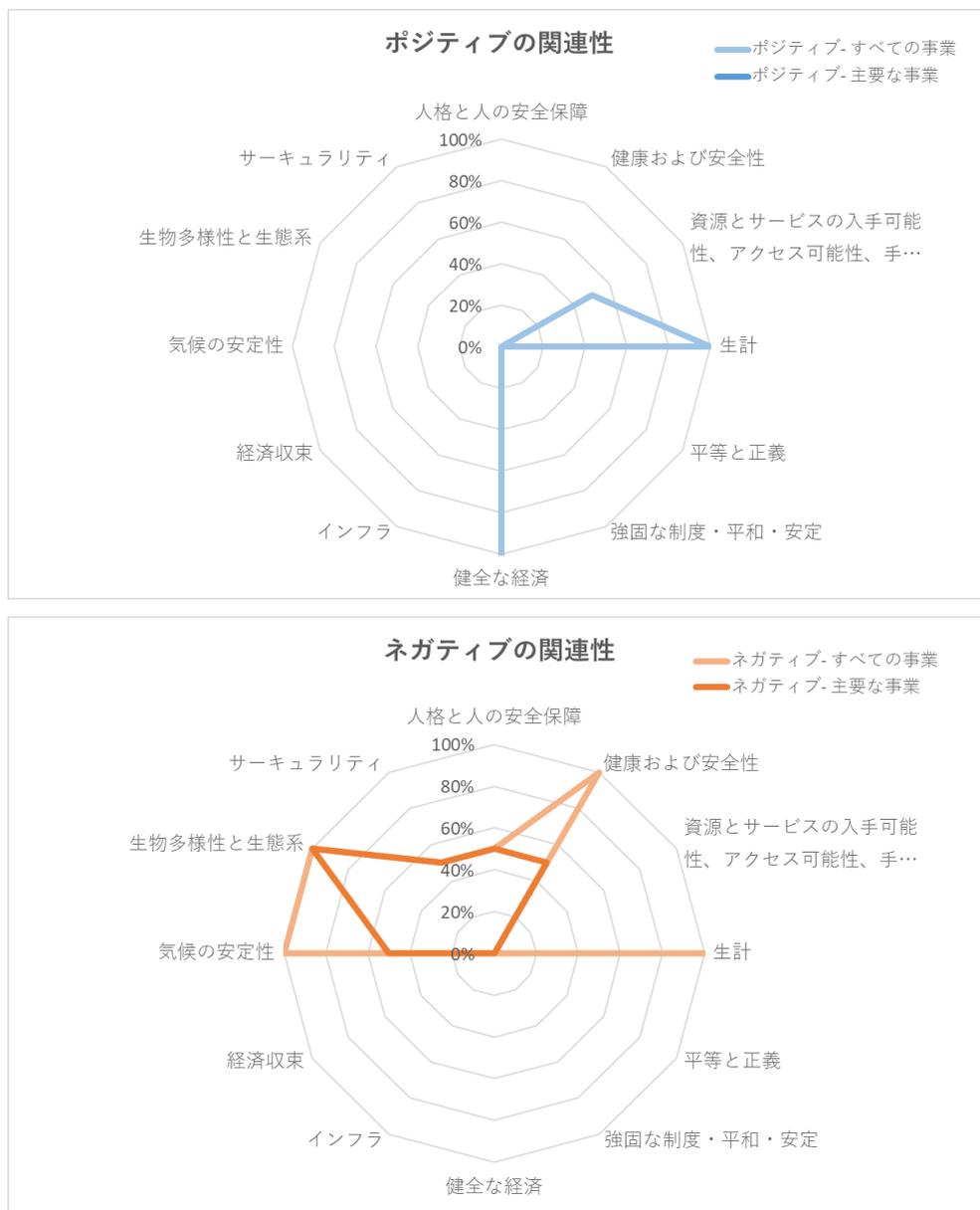


3.包括的分析

3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

同社の事業を、国際標準産業分類における「陸路貨物運送業(業種コード 4923)」「倉庫保管業(業種コード 5210)」として整理した。その前提のもとでの UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析した結果、「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」に関するポジティブ・インパクト、「気候の安定性」「大気」「土壌」「生物種」「生育地」「資源強度」「廃棄物」「自然災害」「健康および安全性」「社会的保護」に関するネガティブ・インパクトが抽出された。

〈インパクトレーダー図〉



3-2 個別要因を考慮したインパクトエリア/トピックの特定内容

UNEP FIのインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果をもとに、同社のサステナビリティに関する活動におけるインパクトを特定する。

《事業ごとのインパクト》

インパクトエリア	インパクトトピック	セクター1:業種コード4923 陸路貨物運送業		セクター2:業種コード5210 倉庫保管業	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
気候の安定性			●		●
生物多様性と生態系	水域				●
	大気		●		●
	土壌		●		
	生物種		●		●
	生息地		●		●
サーキュラリティ	資源強度		●		
	廃棄物		●		
人格と人の安全保障	紛争				
	現代奴隷				
	児童労働				
	データプライバシー				
	自然災害		●		
健康および安全性		●		●	
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
	食料				
	エネルギー				
	住居				
	健康と衛生				
	教育				
	移動手段	●			
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統				
	ファイナンス				
生計	雇用	●		●	
	賃金	●	●	●	
	社会的保護				●
平等と正義	ジェンダー平等				
	民族・人種平等				
	年齢差別				
	その他の社会的弱者				
強固な制度・平和・安定	法の支配				
	市民的自由				
健全な経済	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄	●		●	
インフラ					
経済収束					

同社のサステナビリティに関する活動や事業活動を同社の HP、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、同社を取り巻く外部環境や企業の特徴等を勘案し、前述のインパクト分析結果により抽出されたポジティブ・ネガティブインパクトに対し同社の活動により環境・社会・経済への影響を与えるインパクトを特定した。

〈UNEP FI のインパクト分析ツールによるインパクトおよび同社の個別要因を考慮し、特定されたインパクト〉

: 追加したインパクト : 削除したインパクト

インパクトエリア	インパクトトピック	UNEP FIのインパクト分析ツールによるインパクト エリア・インパクトトピック		個別要因を考慮し、特定されたインパクトエリア・ インパクトトピック	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
気候の安定性			●		●
生物多様性と生態系	水域				
	大気		●		●
	土壌		●		
	生物種		●		
	生息地		●		
サーキュラリティ	資源強度		●		●
	廃棄物		●		●
人格と人の安全保障	紛争				
	現代奴隷				
	児童労働				
	データプライバシー				
	自然災害		●		●
健康および安全性			●		●
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
	食料				
	エネルギー				
	住居				
	健康と衛生				
	教育			●	
	移動手段	●			
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統				
ファイナンス					
生計	雇用	●		●	
	賃金	●		●	
	社会的保護		●		●
平等と正義	ジェンダー平等				●
	民族・人種平等				
	年齢差別				●
	その他の社会的弱者				●
強固な制度・平和・安定	法の支配				
	市民的自由				
健全な経済	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄	●		●	
インフラ					
経済収束					

同社の事業活動・サステナビリティ活動を考慮した結果、追加・削除するインパクトと追加・削除した理由については以下のとおりである。

〈同社の事業活動やサステナビリティ活動を考慮し、追加・削除するインパクト〉

インパクト エリア	インパクト トピック	ポジティブ ネガティブ	追加 削除	追加・削除する理由
生物多様性と生態系	土壌	ネガティブ	削除	同社は、土地の開発に伴う事業を行っていないため削除する。
	生物種	ネガティブ	削除	同社は、陸上の生態系を混乱させたり、生態系を劣化させるような事業を行っていないため削除する。
	生息地	ネガティブ	削除	同社は、陸上の生態系を混乱させたり、生態系を劣化させるような事業を行っていないため削除する。
資源とサービスの入手 可能性、アクセス可能 性、手ごろさ、品質	教育	ポジティブ	追加	同社は、研修等による人材育成を積極的に行っているため追加する。
	移動手段	ポジティブ	削除	同社は、貨物運送事業を行っており、車両などの製造や人の移動の提供を行うような事業を行っていないため削除する。
平等と正義	ジェンダー平等	ネガティブ	追加	同社は、性別に関係なく働きやすい環境を構築しているため追加する。
	年齢差別	ネガティブ	追加	同社は、年齢に関係なく働きやすい環境を構築しているため追加する。
	その他の 社会的弱者	ネガティブ	追加	同社は、障がいのあるなしに関わらず、従業員が活躍出来る環境を構築しているため追加する。

3-3 特定されたインパクトとサステナビリティ活動の関連性

同社の特定されたインパクトに対する、同社のサステナビリティ活動との関連性は以下のとおりである。

環境面のインパクト<ネガティブ>

インパクトエリア	インパクトトピック	取り組み内容
気候の安定性		<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン経営認証取得(モーダルシフトの活用等) ・エコアクション 21 認証取得 ・スイッチ輸送の活用 ・太陽光発電設備の設置 ・LED 照明への切り替え ・新車の導入(低公害車の導入・ハイブリッド車の導入) ・燃費の向上 ・電気使用量の削減
生物多様性と生態系	大気	<ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフトの活用 ・エコアクション 21 認証取得 ・スイッチ輸送の活用 ・新車の導入(低公害車の導入・ハイブリッド車の導入)
サーキュラリティ	資源強度	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン経営認証取得(モーダルシフトの活用等) ・エコアクション 21 認証取得 ・スイッチ輸送の活用 ・LED 照明への切り替え ・新車の導入(低公害車の導入・ハイブリッド車の導入) ・燃費の向上 ・電気使用量の削減 ・ペーパーレス化の促進 ・エコマーク製品購入の推進 ・分別 BOX の設置 ・産業廃棄物の分別の徹底
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス化の促進 ・コピー用紙の裏紙利用の徹底 ・使い捨て製品の購入を控える

社会面のインパクト<ポジティブ>

インパクトエリア	インパクトトピック	取り組み内容
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	教育	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等による人材育成 ・資格取得の斡旋
生計	雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・延長雇用・再雇用の取り組み ・障がいを持つ従業員の採用
	賃金	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得の積極的支援(報奨金・資格手当)

社会面のインパクト<ネガティブ>

インパクトエリア	インパクトトピック	取り組み内容
人格と人の安全保障	自然災害	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション 21 認証取得 ・運輸安全マネジメントの実施
健康および安全性		<ul style="list-style-type: none"> ・運輸安全マネジメントの実施 ・有給休暇の推奨 ・効率的な配送による作業軽減 ・次世代育成支援に関する行動計画策定及び計画達成に向けた各種取り組みの実施 ・健康経営の実施 ・ハラスメントの防止
生計	社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進に関する行動計画策定及び行動計画達成に向けた各種取り組みの実施 ・次世代育成支援に関する行動計画策定及び計画達成に向けた各種取り組みの実施
平等と正義	ジェンダー平等	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進に関する行動計画策定及び行動計画達成に向けた各種取り組みの実施
	年齢差別	<ul style="list-style-type: none"> ・延長雇用・再雇用の取り組み
	その他の社会的弱者	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいを持つ従業員の採用

経済面のインパクト<ポジティブ>

インパクトエリア	インパクトトピック	取り組み内容
健全な経済	零細・中小企業の繁栄	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ構築への取り組み

4.KPI の設定

特定されたインパクト領域のうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、同社の経営の持続可能性を高める項目について、本ファイナンス期間において以下の通り KPI が設定された。

《 環境面の KPI 》

インパクトレーダーとの関連性	気候の安定性、資源強度
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ/活動内容	グリーン経営認証取得に関わる取り組み
SDGsとの関連性	<p>3.9 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疫病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応力を強化する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>  </div> </div>
KPI(指標と目標)	グリーン経営認証について、環境保全への取り組みを強化しながら継続、更新する。

《 環境面・社会面の KPI 》

インパクトレーダーとの関連性	気候の安定性、大気、資源強度、廃棄物、自然災害
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ/活動内容	エコアクション 21 を基とした環境に配慮した活動
SDGs との関連性	<p>9.4 2030 年までに資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び対応の能力を強化する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div>
KPI(指標と目標)	エコアクション 21 認証について、環境保全への取り組みを強化しながら継続、更新する。また現在登録範囲を本社、本社営業所、大村営業所としているが、本件モニタリング期間中に登録範囲を全営業所とする。

《 社会面の KPI 》

インパクトリーダーとの関連性	健康および安全性、社会的保護、ジェンダー平等、年齢差別、その他の社会的弱者
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ/活動内容	働きやすい職場環境づくり・ダイバーシティ実現に向けた活動
SDGsとの関連性	<p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div>
KPI(指標と目標)	2027年度までに健康経営推進企業認定・Nぴか認証を取得し、2028年度以降は、毎年継続、更新する。

《 経済面の KPI 》

インパクトレーダーとの関連性	零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ/活動内容	・パートナーシップ構築への取り組み
SDGsとの関連性	<p>9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエンス)なインフラを開発する。</p> <p>11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>
KPI(指標と目標)	本件モニタリング期間中に、業界の活性化・地域経済の活性化を図るための M&A・資本提携を 1 件行う。

5. マネジメント体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役馬場邦彦氏が最高責任者、取締役副社長藤野芳弘氏が管理責任者となり、日々の業務やその他活動を棚卸することで、同社の事業活動とインパクトレーダーとの関係性について検討をした。従来同様、取締役会による監督のもと、進捗状況や活動内容を取締役会へ定期的に報告するなど、ガバナンス体制を構築していく。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、総務部を中心とした関係部署などとの連携体制を構築することで KPI の達成を図っていく。

最高責任者	代表取締役 馬場邦彦
管理責任者	取締役副社長 藤野芳弘
担当部署	総務部

6. モニタリングの頻度と方法

本件で設定した KPI の進捗状況は、株式会社十八親和銀行の担当者が年に 1 回以上、同社との会合を設けることで確認する。具体的には、同社は資料提出により株式会社十八親和銀行へ報告し、株式会社十八親和銀行は KPI の達成状況を検証して当初想定と異なる点があった場合には、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、株式会社十八親和銀行と同社で協議の上、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、株式会社長崎経済研究所が作成したものです。
2. 株式会社長崎経済研究所は、株式会社十八親和銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社から供与された情報と株式会社長崎経済研究所と株式会社十八親和銀行が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
4. 本評価書の著作権は株式会社長崎経済研究所に帰属します。株式会社長崎経済研究所による事前承諾を受けた場合を除き、本評価書に記載された情報の一部あるは全部について複製、転載、または配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁じます。

<評価書作成者および本件問い合わせ先>

株式会社長崎経済研究所

主任研究員 堀 博史

〒850-8618

長崎県長崎市銅座町 1 番 11 号十八親和銀行本店

TEL : 095-828-8859 FAX : 095-821-0214